

国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成24年度の年間平均の国保加入世帯数は7,453世帯(前年度比+65世帯)で、被保険者数は13,799人(前年度比+39人)でした。

・被保険者の内訳

一般被保険者12,689人、退職被保険者1,110人

決算収支は、歳入総額が61億6,543万9,788円、歳出総額が59億5,529万3,147円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額は2億1,014万6,641円となりました。これは、全額翌年度への繰越金としました。

●問い合わせ先
健康づくり推進課 国保年金班(西合志庁舎)
☎242-1183



歳入	科 目	収入額 (千円)	収入額の 構成割合
	国民健康保険税	1,270,468	20.6%
	国庫支出金	1,667,334	27.0%
	県支出金	335,911	5.4%
	療養給付費交付金	393,820	6.4%
	前期高齢者交付金	1,146,817	18.6%
	共同事業交付金	817,798	13.3%
	一般会計繰入金	405,676	6.6%
	繰越金	118,323	1.9%
その他の収入	9,292	0.2%	
歳入合計	6,165,439	100.0%	

歳出	科 目	支出額 (千円)	支出額の 構成割合
	総務費	21,437	0.4%
	保険給付費	4,114,522	69.1%
	後期高齢者支援金等	684,336	11.5%
	前期高齢者納付金等	741	0.0%
	老人保健拠出金	748	0.0%
	介護納付金	284,453	4.8%
	共同事業拠出金	729,744	12.2%
	保健事業費	58,951	1.0%
その他の支出	60,362	1.0%	
歳出合計	5,955,294	100.0%	

公営企業会計決算

民間の企業のように利用料金などの収益で運営する会計です。

水道事業

事業収益(収入)は7億2,999万9千円となり、前年度と比較して1,240万8千円(1.72%)の増収となりました。一方、事業費(支出)は5億3,171万7千円となり、前年度と比較して606万2千円(1.12%)の減となりました。平成24年度の損益は1億9,828万2千円の純利益となり、前年度と比較して1,847万円(10.27%)の増益となりました。

- ・給水人口……………56,569人
- ・普及率……………98.39%
- ・年間有収水量……………5,492,405m³

工業用水道事業

事業収益は3,937万3千円となり、前年度と比較して369万9千円(8.58%)の減収となりました。一方、事業費は3,362万8千円となり、前年度と比較して219万円(6.11%)の減となりました。平成24年度の損益は574万5千円の純利益となり、前年度と比較して151万円(21.09%)の減益となりました。

- ・給水件数……………7件
- ・契約水量……………2,020m³/日
- ・年間有収水量……………756,205m³(料金算定分)
667,793m³(計量分)

●問い合わせ先
上下水道課(合志庁舎) ☎248-1159

損益計算書 単位:千円

費用の部		収益の部	
営業費用	481,104	営業収益	714,423
営業外費用	48,027	営業外収益	15,576
特別損失	2,586		
当年度純利益	198,282		
合計	729,999	合計	729,999

貸借対照表 単位:千円

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	4,718,420	流動負債	39,337
流動資産	2,025,985	資本金	4,987,178
		剰余金	1,717,890
合計	6,744,405	合計	6,744,405

損益計算書 単位:千円

費用の部		収益の部	
営業費用	33,628	営業収益	39,063
営業外費用	0	営業外収益	310
当年度純利益	5,745		
合計	39,373	合計	39,373

貸借対照表 単位:千円

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	370,633	流動負債	3,936
流動資産	368,214	剰余金	734,911
合計	738,847	合計	738,847

主な事業と決算額

子育て

保育所の運営費……………16億6,500万円
児童手当支給……………12億1,240万円
児童扶養手当支給……………2億4,800万円
子どもの医療費助成……………2億4,300万円



福祉

障害福祉サービス給付……………7億2,500万円
医療扶助費……………1億6,900万円
生活扶助費……………1億3,600万円
重度心身障害者医療費……………7,900万円



教育

給食センター建替事業……………5億5,900万円
西合志南中体育館武道場改築事業…2億9,100万円
合志南小改修事業……………1億5,900万円
西合志東小改修事業……………1億4,800万円



健康・環境

後期高齢者広域連合負担金(療養給付費)
……………4億1,000万円
介護保険特会繰入金……………4億円
菊池環境保全組合負担金(ごみ処分)
……………3億3,000万円



健全化判断比率・資金不足比率(自治体財政健全化法)

平成24年度決算に基づく「健全化判断比率」「資金不足比率」を算定しました。4つの健全化判断比率と資金不足比率は、財政破綻を未然に防ぐため、自治体の財政状況を把握することを目的としています。

健全化判断比率	指 標			早期健全化基準	財政再生基準
	H22	H23	H24		
実質赤字比率	なし	なし	なし	13.16%	20%
連結実質赤字比率	なし	なし	なし	18.16%	30%
実質公債費比率	11.9%	10.4%	8.9%	25%	35%
将来負担比率	34.1%	20.9%	なし	350%	

比率がないものは「なし」で表示しています

早期健全化基準を全てクリア

本市の「健全化判断比率」の4指標は全て早期健全化基準を下回っています。

実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字額がないので比率はありません。実質公債費比率は「8.9%」となり、早期健全化基準25%を大きく下回っています。将来負担比率も比率はありません。これらの4つの指標は、財政運営の黄色信号と呼ばれる「早期健全化基準」を全て下回っています。

「資金不足比率」は、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道特別会計、農業集落排水特別会計のいずれも資金不足額がないので、比率はありません。したがって、資金不足比率は、経営健全化判断基準の20%を下回っています。

以上のことから、本市の財政は健全な状態であるといえます。